

Forex

株式会社 ジャパン
エコノミックパルス

〒103-0007

東京都中央区日本橋浜町

2-33-5

Tel 03-5962-3910

Fax 03-5962-3913

www.j-pulse.co.jp

info@j-pulse.info

Market Insight

2026年1月13日（火）

全般円安とドル高、持続と反動調整にらむ

内政、円安対応、FRB独立性、米指標と決算など焦点

今週の為替相場では全般的な円安とドル高について、持続余地と反動調整をにらんだ展開となる。週間予想はドル/円が156.80－160.20円、ユーロ/円が183.20－186.80円。前週後半からは日本での早期の衆院解散・総選挙の観測が円安、米国の労働指標の悪化抑制がドル高、パウエル米FRB議長への刑事捜査とFRBの独立性懸念がドル安の材料となる場面があった。今週は日本の衆院選動向や円安阻止対応、FRBの独立性問題、米国の経済指標と米国企業の決算発表などが焦点になる。

日本で衆院選の方向、投開票日までの株高・円安持続焦点

今週の為替相場で注目されるのは、前週後半に急浮上してきた日本の高市早苗首相による衆院の1月解散、2月総選挙という選挙戦略だ。13日の週明けにかけては「高市トレード」再開思惑などで、日本株上昇と日本の長期国債価格下落（金利は上昇）、為替円安が優勢になっている。

日程について1月13日段階では、23日召集予定の通常国会冒頭での衆院解散、2月8日か15日の投開票などが取り沙汰されている。正式に衆院解散となれば、投開票日の前後にかけて株高・債券安・円安の持続余地が注目されやすい。

2月の投開票日までには時間があり、途中過程では調整的な株安と円高の局面も想定される。それでも現状では「衆院での自民党単独での過半数回復」予測もあり、こうした予測が変化してこない限り、日本株や外貨（対円）が調整下落となる局面では、「下がれば買い」という押し目買い地合いが投開票日にかけて意識される。

日本での衆院解散・総選挙と高市自民党の勝利観測が円安要因になる背景としては、政権安定化と成長戦略の実行期待（株高とリスク選好の円安）、積極財政路線の継続と日本の財政不安（国債価格下落と円安）、日銀による早期かつ大幅利上げの牽制強化や、長期金利上昇の抑制圧力（円高抑制。日銀の利上げ後手対応とインフレ上振れリスクは国債安・円安に）、日中関係の緊張継続（日本の企業・輸出への打撃や訪日・中国人客減少等のリスク＝円安要因、日銀の利上げにも障害）といった思惑がある。

高市政権による選挙対策としては、物価高の抑制が一つの課題となる。この点では衆院選に向けて、輸入物価等の上昇要因となる急激な円安進行に対し、政策的な歯止めが注目される。

円安対策に関して、これまで財務省幹部は「特定の水準でなく、急激なスピード重視」という発言を行ってきた。その点で現状から円安スピードが加速される場合には、政府要人による円安牽制発言の一段の強化や、「介入準備」といった臨戦体制発言、円安スピードがオーバーシュートする過熱局面では実弾の介入出動が注視される。

その他、円安が加速される局面では、当局サイドからのリークによる観測記事や検討記事などが報じられ、短期的に円高・外貨安へと振れる局面も無視できな

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパン
エコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送
は法的に罰せられますのでご注意ください。



〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910 FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp URL <http://www.j-pulse.co.jp>
発行責任者：上坂 郁 編集長：原田 祥二

い。例としては「日銀が早期の追加利上げを検討」、「日銀が利上げの大幅化と長期化を模索」、「日本企業の海外利益の本国送金で減税措置を検討（リパトリ減税）」、「新NISAによる国内の株式・債券投信への投資に優遇措置を検討」といったアドバルーン記事などが焦点になる。その他の注目点は以下。

<米10年債は18週平均等が上向き、ドル下支え>

為替相場のドル/円に影響を及ぼすのが、米国債市場での10年債金利の動向だ。米10年債は昨年5月後半からの金利低下基調を経て、11月後半からは低下一服と小幅な上昇になっている（米債価格は上昇一服）。週足テクニカルでは12月後半から、13週や15週、18週の各移動平均に対しての上抜けと各ラインの上向き化が見られ始めた。

このまま上抜けや上向きが定着してくると、米10年債金利は低下一服から緩やかな下限切り上がりへと移行していく。ドル/円もドル安余地の抑制や、中長期スパンでのドルの下限切り上がりが後押しされる可能性がある。

<ドル/円、週足はドル高基調も調整は注視>

現状の為替ドル/円は日々の材料で上下動はあっても、週足テクニカルではドル高トレンドが維持されている。前週末1月9日時点の数値では、7週移動平均線156.59円前後、9週線156.37円前後、10週線156.04円前後、11週線155.86円前後などが下値抵抗線になっている。

ただし、現在は重要な節目ラインから、ドルの上振れ乖離が拡大している。短期的にはドル高に過熱警戒感が残されており、重要な節目ラインとの乖離を修正するドル反落と下値固めの局面も注視される。具体的に重要な節目ラインとしては、1月9日時点の数値で、週足・一目均衡表の転換線155.77円前後、13週移動平均線155.21円前後、基準線151.83円前後、雲上限149.23円前後などがある。

<クロス円、節目の上抜けと上向き持続を見極め>

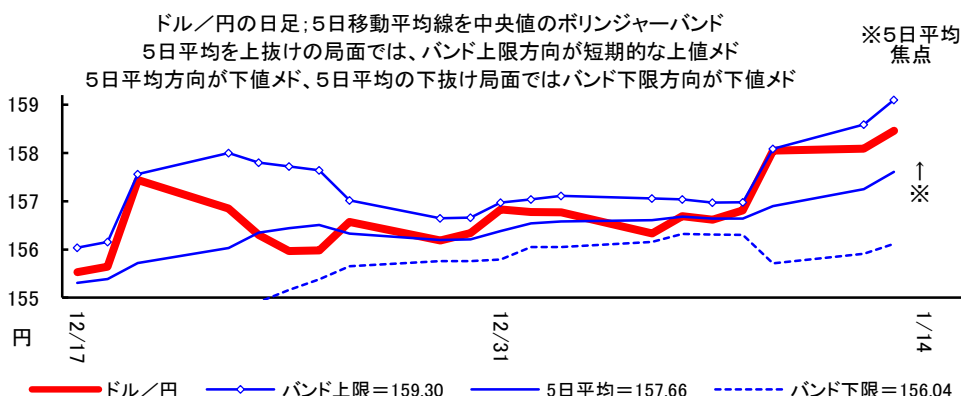
為替相場ではドル/円とクロス円（円の対非ドル通貨）取引で、上下動を経ながらも中期スパンで外貨が下限を切り上げている（円高圧力の漸減）。週足テクニカルでは、重要節目ラインの上抜け維持や、トレンドの方向性を示す節目ラインの上向き化の継続を見極める展開が続いている。

クロス円取引では、ユーロ/円やポンド/円、スイス・フラン/円、カナダ・ドル/円、豪ドル/円、NZドル/円、南アフリカ・ランド/円、ノルウェー・クローネ/円、メキシコ・ペソ/円などで、4週・6週・9週・13週・20週の各移動平均線などについて、上抜けや方向角度の上向き化の持続が焦点になっている。

クロス円取引についてはドル/円と異なり、日本の当局による直接的な円安阻止介入の影響は限られる点も、一段の外貨高・円安の余地残存につながる。

<米FRBの独立性問題>

米連邦検察は1月11日までに、FRBのパウエル議長がFRBの建物改修工事に関して議会に虚偽報告をしたかどうかについて捜査を開始した。それに対してパウエル氏は、「トランプ政権による脅しと圧力」と明言。断固として闘う姿勢を示している。



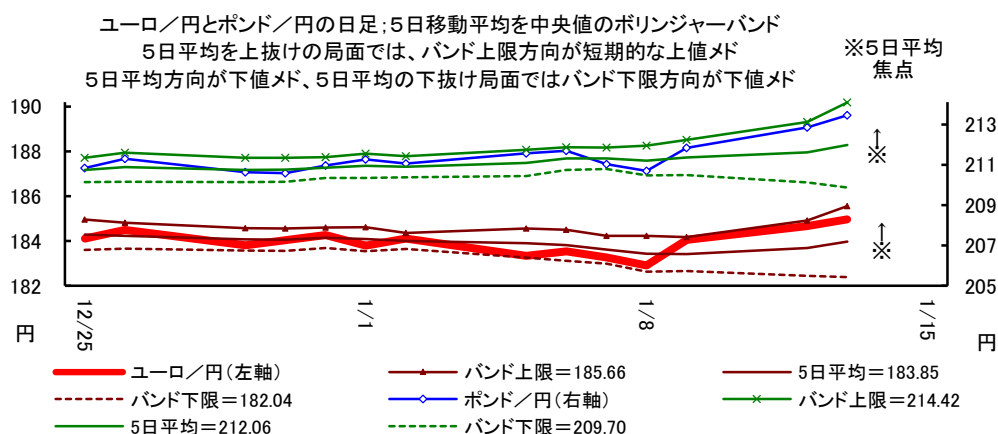
ちょうど現在は5月に退任するパウエル議長の後任人事が、1月前半にも発表される見通しだ。後任議長はトランプ米大統領に近いハセツト国家経済会議（NEC）委員長やウォーシュ元FRB理事などが有力視されている。これからトランプ氏による一段のFRB独立性侵害や、自身に近い後任議長の指名、パウエル氏のレームダック化という流れになると、米金融政策や米国債、ドルなどの信託を低下させ、米国債価格の下落（金利は上昇）とドル安の要因となる。

一方でトランプ氏によるFRBへの圧力は、野党・民主党から批判されているほか、トランプ氏所属の与党・共和党議員からも反発の声が出てきている。新FRB議長がトランプ氏に近い候補となった場合、議会で承認されないリスクが出てきた。その点で現状からトランプ氏批判とパウエル氏擁護が一段と高まったり、トランプ氏がFRB攻撃を緩めてくると、米国債価格の上昇（金利は低下）とドル高という可能性を秘めている。

<米国の指標と企業決算発表>

今週は米国で重要な経済指標が予定されている。前週の米国では労働関連や失業率などで、懸念ほどには悪くない結果が見られた。当面の米国指標は、政府機関閉鎖の解除と正常化、年末商戦、FRBによる9月からの連続利下げ、株高による資産効果などが支援材料となりやすい。インフレ指標についても急激かつ大幅な下落は、まだ尚早となる可能性がある。

今週の米国株市場では、13日前後から企業の決算発表が予定されている。前半は大手金融機関だが、FRBの金融緩和や信用リスクの抑制、金融・不動産市場の安定化などがプラスの要因として注目される。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。